

◎同盟通信社第八回理事會議事錄

昭和十二年五月十三日午後一時三十五分開會、午後三時二十五分開會
會場 東京市麴町區丸ノ内參丁目拾四番地東京會館

出席理事 貳拾五名

田中 都吉	野中 楠吉	柏岡 清勝
林 政武	山田 金次郎	美土 路昌一
山本 實一	矢上 以久三郎	一力 次郎
柴田 勝衛	河村 徹	田中 齊
杉山 榮	山根 文雄	小坂 武雄
小森 七郎	中山 龍次	清水 順治
荻野 元太郎	築田 欽次郎	岩永 裕吉
島山 敏行	古野 伊之助	上田 碩三
堀 義貴	古賀 傳吉 (常務監事)	
委任狀 九名		
杉山 一兵	高石 眞五郎	高原 操
森田 久	阿部 暢太郎	和田 恒彦
森田 久	大島 宇吉	光永 眞三
議長 理事會長	田中 都吉	

會議經過

社 團
法 人
同盟通信社

一、滿洲弘報協會ト協定ノ件

二、時事年鑑買收ノ件

三、日本商業通信社買收ノ件

右三項ニツキ社長岩永裕吉ヨリ報告、一同異議ナク承認シタリ。

四、株式會社無線時事通信社ノ無線電信放送業務買收ノ件

右ニ付岩永社長ヨリ交渉經過ヲ説明シ審議ノ結果一同異議ナク原案通

リ買收スルコトニ決定シタリ。

五、諸般ノ報告

イ、社員新聞社異動ノ件

ロ、理事異動ノ件

ハ、國內支局新設並ニ廢止ノ件

ニ、海外支局新設ノ件

ホ、福岡長崎間、岡山高知間専用電話開通ノ件

以上諸事項ニ付キ常務理事畠山敏行ヨリ報告アリ一同異議ナク承認シタリ。

六昭和十二年度豫算案並ニ事業計畫案ノ件

岩永社長ヨリ本案提出ノ遷延シタル事情ヲ陳ベ次デ豫算案ニ關シテハ別紙一般會計並ニ特別會計ニツキ大要ヲ説明シ又同事業計畫タル

一、海外支局ノ新設擴張

二、海外通信蒐集機關ノ擴張強化

三、海外通信數量ノ増加

四、外國通信社ニ對スル支拂手數料増加

五、對外弘報業務擴充

六、國內通信蒐集網ノ擴張

七、編輯整理機關新設

八、專用電話線増設

九、特殊電送寫眞施設

一〇、寫眞電送業務ノ擴張

一一、經濟通信業務ノ擴張

社團
法人

同盟通信社

一二、經濟通信用同報電話ノ創始

一三、ニュースノ國內放送施設

ノ大綱ヲ陳ベ更ニ畠山常務理事ヨリ各項ニツキ詳細ニ内容ヲ説明シ、山根、小坂、山田各理事ヨリ質問アリ、岩永社長、畠山常務理事之ニ答ヘ滿場異議ナク右豫算案及事業計畫案ヲ可決承認シタリ。

七社員新聞社々費月額調整ノ件

田中齊理事ヨリ將來同盟通信社ヲ一層強化スル爲メ現在ノ社員新聞社ノ負擔スル社費月額ヲ更ニ合理的ニ是正スル爲メ調整ノ要アリト思フト提案シ協議ノ結果理事中ヨリ七名ノ特別委員ヲ設ケ之ニ業務執行理事參加シテ現在ノ同盟ノ收入ヲ減ゼザル趣旨ノ下ニ之ガ調整ヲ計ルコトニ決シタリ。尙場合ニ依テハ細則中一部變更ノ必要生ズルヤモ計リ難キ旨ヲ申合セ特別委員ノ氏名ハ追テ會長ヨリ指名通知スルコトニ決定シタリ。

八大阪支社長選任ノ件

山根理事ヨリ專任ノ大阪支社長ヲ選任セラレ度キ旨希望ヲ述べ岩永社

長ヨリ遠カラズ期待ニ副フベク答ヘタリ。

以上

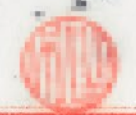
議長

田中 玄吉



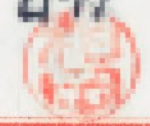
理事

野中 祐吉



同

杉本 清雄



社団法人 同盟通信社



昭和十二年收支決算

一般會計

收入之部

新聞通信收入	2,034,540.00
經濟通信收入	971,820.00
海外通信收入	932,280.00
通信外諸收入	21,792.00
受入手教料	47,356.00
特別會計基金繰入	5,000.00

計 4,078,936.00

支出之部

總 體 費	679,440.00
本 社 費	612,036.00
國內支社局費	874,092.00
海外支社局費	727,240.00
國內電信電話費	413,620.00
海外電信電話費	464,640.00
支拂手数料	217,260.00
有形資產償却費	24,000.00

計 4,078,936.00

特別會計

收入之部

特殊通信	45,100.00
出版部	103,790.00
寫真部	299,560.00

計 528,530.00

支出之部

特殊通信	46,482.00
出版部	129,226.00
寫真部	227,964.00
刊 益 金	5,000.00

計 528,530.00



昭和十一年度新規擴充事業計畫

法人 關同盟通信社

昭和十二年度新規擴充事業計画

一 海外支局の新設擴張

我社の海外に於ける自主的通信網の擴大強化の爲め左の通り、海外支局の新設擴充を爲し度々豫定なり

(1) 新設支局 七ヶ所

支那 一ヶ所

印度 一ヶ所

改米 五ヶ所

(2) 擴充支局 十ヶ所

支那 五ヶ所

印度 五ヶ所

二 海外通信蒐集機關の擴張強化

海外ネットワーク蒐集の爲め自主的通信網強化を資する目的と爲る海外樞要地の通信員の新設若しくは通信員の待遇改善を爲すこと

(1) 新設箇所 二十九ヶ所

滿蘇國境方面 二ヶ所

支那方面 八ヶ所

南洋印度方面 八ヶ所

改米方面 七ヶ所

(2) 待遇改善箇所 十ヶ所

滿蘇國境方面 三ヶ所

南洋印度方面 二ヶ所

改米方面 五ヶ所

三 海外通信数量の増加

自主的通信網の擴大強化に伴ひ海外通信数量の劇増するは必すの結果なるべし。尚海外ニュースの取材の範圍を擴大すると共に國內ニュースの對外的配布を要する對外英文放送の語数回数を相當増加せんとす。

四 外國通信社に對する手数料支拂

佛國ハブス通信社に對し我社よりニュース取扱手数料を支拂ふ必要あるを以て之れを豫算に計上せり。

五 對外弘報業務の擴充

本社之英文發信記者其他外報擔當者と増員して對外弘報業務の刷新と圖らんとす。

六 國內通信蒐集網の擴張

現在國內主要都市には相當通信員を配置しあるが新に極要地として所々通信員を増置して國內ニュース蒐集の改善を期せんとす。

七 編輯整理機關の新設

内外信編輯上整理機關を特設しニュース編輯上遺憾なきを期せんとす。

八 専用電話線の増設

我社の本社専用電話線の施設を有せざる所が對し政府電話回線の許す限り關係新聞社との協定成立して收支相償を見込み以て専用電話線を施設する豫定あり。

九 特殊電送寫眞の施設

曩に注文したる小型移動電送機は既に納入済みして東京大阪の福岡に於ける受信装置の改造完了したるを以て今後送信機と附

要の地を移動し、電線の連絡を期することあり

十、電報運送業務の擴張

先般來使用休止中のシーメンス機を改裝して、四ヶ高起間は試用したる所、成績良好なるを以て右區間は復活使用を開始することとなりたるを、更に今後市外専用電話線の擴張に伴ひ同機を活用して電報運送網の擴張を期せんとす

十一、經濟通信業務の擴張

經濟通信業務擴張の爲め現に經營中より係る他社の經濟通信業務と係合する必要を認め、通股來當業者と折衝を爲し目下進行中なり

十二、經濟通信回線電話の創始

我社の供給せる經濟通信業務改善の爲め新に市内回線電話の依り主要なる契約者對し經濟通信の供給を爲すの必要を認め政府の對し許可申請中なり

十三、無線放送施設

國內無線放送の付ては政府は昭和十一年度より送信設備建設の着手し目下工事進行中にして、受信設備も亦昭和十二年度より受信設備建設することとなり居たり、右設備完成の上は我社も亦無線放送の爲め使用を開始する豫定あり、政府當局と交渉を進めつつあり

第八回理事會

報告事項

一、社員新聞社異動ノ件

昨年十一月第七回理事會ニ於テ報告ノ社員數（日本及朝鮮兩放送協會ヲ含ム）ハ總計百九十一社ノ處其後六社ノ新加盟ヲ見タルガ一方山陽新報、中國民報兩社ノ合同、時事新報ノ廢刊及ビくろだいや新聞ノ週刊紙ニ變更ニ伴フ脫退ノ結果、本年五月十二日現在社員數ハ百九十四社ナリ。

△新加盟社（六社）

北鮮日日新聞社	（昭和十一年十二月十七日ヨリ通信開始）
北鮮日報社	（昭和十二年二月一日）
山梨民報社	（〃）
北陸ニュース社	（〃）
經濟時事新報社	（二月十日）
佐賀毎夕新聞社	（四月一日）

次ニ社員新聞社ニシテ目下通信供給停止中ノモノ左記二十三社アリ
此内發行停止中ノモノ二社、休刊中ノモノ二社ニシテ他ハ社費滯納
二ヶ月以上ニ及ビ止ムヲ得ズ通信ノ供給ヲ中止セルモノナリ。

△通信停止社（二十三社）

桐生經濟新聞社	每朝新報社	八戶每日新聞社	福島民友新聞社	山陰新聞社	東亞日報社	朝鮮中央日報社	上州新報社	東京每日新聞社	山陰日日新聞社	鳥取新報社	大阪今日新聞社	沖繩每日新聞社	大阪市民日報社	愛媛新報社	帝國今夕新聞社	大分日日新聞社	長野新聞社	函館每日新聞社	橫濱貿易新報社	沖繩日報社	沖繩朝日新聞社	二六新報社
(昭和十一年五月末日限)	(六月末日限)	(七月末日限)	(八月廿三日限)	(八月廿七日限)	(八月末日限)	(八月末日限)	(八月末日限)	(九月末日限)	(九月末日限)	(十月十日限)	(十月末日限)	(十月末日限)	(十月末日限)	(十一月廿三日限)	(十二月末日限)	(二月末日限)	(三月五日限)	(三月五日限)	(三月八日限)	(四月九日限)	(四月十日限)	(四月十日限)

休刊中

發行停止
全上

休刊中

一、理事異動ノ件

△正力松太郎氏（讀賣新聞社長）理事ヲ辭任サレ、後任ニ柴田勝衛氏（同社編輯局長）就任（昭和十二年十二月十九日登記）

△岡崎鴻吉氏（前東京日日新聞社編輯主幹）理事ヲ辭任サレ、後任ニ杉山幹氏（現同社編輯主幹）就任（昭和十二年三月五日登記）

△松岡正男氏（舊時事新報社長）ハ昭和十二年三月十日附理事辭任（同三月七日登記）

一、國內支局新設並ニ廢止ノ件

△新 設

和歌山支局

(昭和三年三月廿一日事務開始)

尾道支局

(" 四月一日 ")

△廢 止

德島支局

(經濟讀者激減ノ爲メ昭和二年三月末日限閉鎖)

一、海外支局新設ノ件

海外通信網ノ擴充ヲ圖ル爲メ伯林、巴里及華盛頓ニ支局ヲ
新設スルコトニ決定シ、伯林支局長（安達鶴太郎）ハ昨年十
二月十日、巴里支局長（井上勇）ハ同十二月十一日夫々着任
シ支局ヲ開設シタリ。

又華盛頓支局長（加藤萬壽男）ハ本年三月赴任ノ途ニ就キシ
ガ目下倫敦ニ滯在中ニテ英國戴冠式終了後直ニ華盛頓ニ赴ク
豫定ナリ。

一、福岡ー長崎間専用電話開設ノ件

福岡支局ー長崎支局間ノ専用電話線ハ昭和十一年十一月九

日ヨリ開通シタリ。

一、岡山―高知間専用電話線開通ノ件

岡山支局―高知支局間ノ専用電話線ハ昭和十二年三月二十

二日ヨリ開通セリ。

一、英國戴冠式關係ニユース及電送寫眞供給ノ件

英國戴冠式光景及帝國ヨリ御參列ノ秩父御名代宮同妃兩殿下ノ御動靜ヲ報道スル爲メ現地ノ福岡倫敦支局長ノ外特ニ本社ヨリ加藤華盛頓支局長（三月十八日御名代宮ニ隨行平安丸ニテ出發）及皆藤外信部次長（儀禮艦トシテ四月三日帝國ヨリ派遣ノ巡洋艦足柄ニ便乗）ヲ特派シテ報道ノ完璧ヲ期シタリ。

尙ホ右ニ關スル關係寫眞ヲ英國及米國ヨリ無線電送ニテ受信シ之ヲ社員新聞社ニ供給スル計畫ヲ樹テ遞信省其他關係ノ向ト折衝ノ結果特別施設トシテ之ヲ實施スルコト、ナリ其ノ一部ハ既ニ關係新聞社ニ供給スル所アリタリ。

一、滿洲弘報協會ト通信協定ノ件

滿洲弘報協會トノ通信協定締結ニ關シテハ昨年來數次東京ニ於テ交渉中ナリシガ本年三月初旬古野常務理事渡滿ノ上協會幹部トノ間ニ種々折衝ヲ遂ゲタル結果新協定ノ成立ヲ見ルニ至レリ。其ノ要綱左ノ如シ

(イ) 同盟ト弘報協會トハ相互其ノ入手シタル新聞材料ヲ他ノ一方ニ無料供給シ當事者以外ノ滿洲又ハ日本ニ於ケル新聞通信社等ニ供給ヲ爲サザルコト

(ロ) 弘報協會ハ同盟ヨリ受ケル海外新聞材料ニ對シ月額三千圓ノ手數料ヲ支拂フコト

一、時事年鑑買收ノ件

從來時事新報社發刊ノ「時事年鑑」發行權一切ヲ當社ニ於
テ讓受ケ本年度ヨリ之ヲ繼承スルコト、ナレリ。



昭和十二年五月六日

昭和十二年度新規擴充事業計畫經費明細書

社團法人

同

盟

通

信

社

目 録

一、	海外支局新設擴張計畫經費明細書	一頁—七頁
二、	海外通信蒐集機關の擴張強化計畫經費明細書	八頁—十一頁
三、	海外通信數量の増加計畫經費明細書	十二頁—十五頁
四、	外國通信社に對する支拂手數料増加計畫經費明細書	十六頁
五、	對外弘報業務擴充計畫經費明細書	十七頁
六、	國內通信蒐集網の擴張計畫經費明細書	十八頁—十九頁
七、	編輯整理機關新設計畫經費明細書	二十頁
八、	專用電話線增設計畫經費明細書	廿一頁
九、	特殊電送寫真施設計畫經費明細書	廿二頁—廿三頁
十、	寫真電送業務の擴張計畫經費明細書	廿四頁
十一、	經濟通信用同報電話創設計畫經費明細書	廿五頁
十二、	ニュースの國內放送施設計畫經費明細書	廿六頁

(一) 海外支局新設擴張計畫經費明細書 (年三一三、八〇〇圓)

(1) 新設支局 (七ヶ所)

	現在年額		擴充後ノ年額		増加年額	
香港	一、三六〇圓		一、三六〇圓		一、三六〇圓	
新嘉坡	六〇〇圓		六〇〇圓		六〇〇圓	
壽府	二九五二〇圓		二九五二〇圓		二九五二〇圓	
羅馬	一六七四〇圓		一六七四〇圓		一六七四〇圓	
ウイーン	一六七四〇圓		一六七四〇圓		一六七四〇圓	
ワルソー	二一、〇〇〇圓		二一、〇〇〇圓		二一、〇〇〇圓	
華府	三三、九六〇圓		三三、九六〇圓		三三、九六〇圓	
計 (七ヶ所)	一三六、三二〇圓		一三六、三二〇圓		一三六、三二〇圓	

擴充後ノ經費內譯ニ付テハ別紙內譯書ヲ參照ノコト

(四) 擴充支局

(A) 支那方面(五ヶ所)

上海	天津	北平	南京	濟南	小計(五ヶ所)
現在年額	一二六〇一二	二二七〇四	二〇、一二四	一八、八四〇	八、四〇〇
擴充後ノ年額	一四八、二一二	三一、七〇四	二九、一二四	三〇、一二〇	一〇、八〇〇
增加年額	二二、二〇〇	九、〇〇〇	九、〇〇〇	一、二八〇	二、四〇〇
備考	特殊施設費				

社員三名月六〇〇圓
 職員二名月四〇〇圓
 經費增月三〇〇圓
 社則一名増

△特殊施設費トハ英文通信發行ニ伴フ諸經費ナリ

(B) 歐米方面(五ヶ所)

倫敦	巴里	柏林	莫斯科	紐約	小計(五ヶ所)	計(十ヶ所)
現在年額	一七、二二〇	一、二〇〇	一五、六〇〇	七、八〇〇	二七、〇〇〇	七九、六二〇
擴充後ノ年額	三三、四八〇	二九、〇四〇	三二、五二〇	三三、四二〇	四四、七六〇	一七三、二二〇
增加年額	一六、二六〇	一七、〇四〇	一六、九二〇	二五、六二〇	一七、七六〇	九三、六〇〇
備考						

新設擴充後ニ於ケル海外支局經費內譯表

(一) 新設支局		(2) 新嘉坡		(3) 壽府		(4) 羅馬	
支局長	助手	支局長	其他	支局長	助手	支局長	其他
一名	三名	一名		一名	一名	一名	
俸給	一五〇圓	一〇〇圓	一〇〇圓	一五〇圓	一〇〇圓	一五〇圓	一五〇圓
在外手當	八〇弗	二〇〇圓	二〇〇圓	五〇圓	三〇圓	八〇圓	四〇圓
諸經費	三〇〇弗	三〇〇弗	二〇〇圓	五〇圓	五〇圓	三〇〇圓	三〇〇圓
邦貨月額	一〇三〇圓		五〇〇圓			二、四六〇圓	一、三九五圓
邦貨年額	一二、三六〇圓		六〇〇〇圓			二九、五二〇圓	一六、七四〇圓
備考	邦人二名外人一名			外人一名增		一志一片半替	一志一片半替

合 計	(7) 華			(6) ワ ル ソ			(5) ウ イ ン		
	計	支 局 長	助 手	計	支 局 長	助 手	計	支 局 長	其 他
		一名	一名		一名	一名		一名	
	二〇〇 圓	二〇〇 圓		一五〇 圓	一五〇 圓		一五〇 圓	一五〇 圓	俸給
	四〇〇 弗	一〇〇 弗	三〇〇 弗	六〇 磅	二〇〇 磅	四〇〇 磅	四〇 磅	四〇 磅	在外手當
	三五〇 弗	三五〇 弗		三〇 磅	三〇 磅		三〇 磅	三〇 磅	諸經費
一、一三六〇 圓	二、八三〇 圓			一、七五〇 圓			一、三九五 圓		邦貨月額
一、三六、三二〇 圓	三三、九六〇 圓			二一、〇〇〇 圓			一六、七四〇 圓		邦貨年額
	二十八弗半替	外人一名増		一志一片半替	外人一名増		一志一片半替		備考

(二) 歐米擴充支局

(1) 倫敦

支局長 一名
助手 一名
其他

俸給
二一〇〇
一〇〇〇

在外手當

六〇〇磅
三〇〇磅

諸經費

五〇〇磅
五〇〇磅

邦貨月額

二七九〇

邦貨年額

三三、四八〇

備考

邦人一名增
現在三〇磅

一志一片半替

(2) 巴里

支局長 一名
助手 一名
其他

俸給
一六〇〇
一〇〇〇

五〇〇法
三〇〇法

五〇〇法
五〇〇法

二四二〇

二九、〇四〇

六法替

邦人一名增
現在三七〇法

(3) 柏林

支局長 一名
助手 一名
其他

俸給
一六〇〇
一〇〇〇

六〇〇馬
三〇〇馬

八五〇馬
八五〇馬

二七一〇

三二、五二〇

一圓四十錢替

邦人一名增
現在五五〇馬

合 計	(5) 紐 育			(4) 莫 斯 科			俸 給
	其 他	助 手	支 局 長	其 他	助 手	支 局 長	
		一 名	一 名		一 名	一 名	
	二 九 〇	一 〇 〇	一 九 〇	一 六 〇	一 六 〇	一 六 〇	
	六 〇 〇	三 〇 〇	三 〇 〇	四 五 〇	一 五 〇	三 〇 〇	在 外 手 當
		弗	弗			留	
	三 八 〇	三 八 〇		六 〇 〇	六 〇 〇		諸 經 費
		弗	弗	〇 〇 〇	〇 〇 〇		
	一 四 四 三 五	三 七 三 〇		二 七 八 五			邦 貨 月 額
	一 七 三 二 二	四 四 七 六		三 三 四 二			邦 貨 年 額
		二 十 八 弗 半 替	現 在 邦 人 一 名 外 人 一 名 替 現 在 二 八 〇 弗	二 十 五 錢 替	邦 人 一 名 增 不 明		備 考

(4) 通信員增置費

(A) 滿洲方面二ヶ所

黑河

ボクラニチナヤ

小計（二ヶ所）

(B) 支那方面（八ヶ所）

張家口

芝
栗

福州

厦門

重

成都

油 類



小計（八ヶ所）

現在年額 擴充後ノ年額 增加年額

擴充後ノ年額

增加年額

六〇九

六〇〇

1100

六〇九

六〇〇

COPIES

00111

00111

1100

00111

1100

1100

1100

1100

九六〇〇

1001

1100

1100

1100

1100

一一〇〇

1100

1100

九六〇〇

(C) 印度南洋方面(八ヶ所)

サ	ラ	西	コ	カ	孟	カ	テ
ン	ン	貢	ロ	ル	買	ブ	ヘ
ダ	グ		ン	カ		ー	ラ
カ	ー		ボ	ツ		ル	ン
ン				タ			
小計(八ヶ所)							

(D) 歐米方面(十一ヶ所)

ヘ	ブ	リ	ヘ	カ	ケ	シ	シ	メ	バ
ー	カ	ル	シ	イ	ー	カ	ヤ	キシ	ナ
グ	レ	ガ	ン	ロ	タ	ゴ	ト	コ	マ
ス	ス				ウ		ル		
ト	ト								
小計(十一ヶ所)									
計(二十九ヶ所)									

現在年額 擴充後年額

一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	四
二	二	二	二	二	二	二	二	二	二	二	八
八	八	八	八	八	八	八	八	八	八	八	〇
〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇

増加年額

一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	四
二	二	二	二	二	二	二	二	二	二	二	八
八	八	八	八	八	八	八	八	八	八	八	〇
〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇

(四) 通信員待遇改善費

(A) 滿洲方面(三ヶ所)

間島
滿洲里
海拉尔

小計(三ヶ所)

(B) 南洋印度方面(二ヶ所)

マニラ
バタビヤ
スラバヤ
聲谷
シドニー
ダバオ

小計(二ヶ所)

現在年額

擴充後ノ年額

增加年額

備考

三六〇

六〇〇

二四〇

目下缺員

二四〇

六〇〇

三六〇

目下缺員

二四〇

六〇〇

三六〇

八四〇

一、八〇〇

九六〇

二四〇

六〇〇

三六〇

三六〇

六〇〇

二四〇

現狀維持

五〇四

五〇四

目下缺員

六〇〇

六〇〇

〃

七四四〇

八〇四〇

六〇〇

(G) 歐米方面(五ヶ所)

合 計	計 (十ヶ所)	小計(五ヶ所)	現在年額	擴充後年額	増加年額	備 考
			桑 港	八四〇	三、六〇〇	二、七六〇
			晚 坡	三六〇	一、二〇〇	八四〇
			羅 府	二四〇	一、二〇〇	九六〇
			ホ ノ ル	二四〇	六〇〇	三六〇
			ヴェノスアイレス	六〇〇	一、二〇〇	六〇〇
			リオデジャネイロ	一、二〇〇	現狀維持	
		三、四八〇		九〇〇	五、五二〇	
	一、一七六〇			一八、八四〇	七〇八〇	
一、一七六〇				四七、六四〇	三五、八八〇	

(三) 海外通信數量の増加計畫經費明細書 (年一二六六四八圓)

(イ) 海外新聞電信電話費

(A) 受信有線電信料

○ 滿洲各地發

○ 支那南洋各地發

上海カナ軍

上海ロイテル

香港廣東各地

南洋印度各地

小計

○ 歐洲方面各地發

倫敦

巴里

柏林

羅馬

里斯本

莫斯科

其他各地

小計

現在月額

增加後ノ月額

增加月額

增加年額

語數單價料金

三五〇

二〇〇〇

〇・三

六〇〇

二五〇

三、〇〇〇

一、四〇〇

一六、〇〇〇

一〇〇

一、六〇〇

二〇〇

二、四〇〇

三八〇

四、五〇〇

一〇〇

四、五〇〇

七〇〇

八、四〇〇

二五六

一、二三〇

二四〇

二、九六〇

四〇〇

四、八〇〇

三〇〇

一、七五〇

四〇〇

七〇〇

四〇〇

四、八〇〇

二、三三六

三、〇四六

七一〇

八、五二〇

六〇〇

二、〇〇〇

四一

八二〇

二二〇

二、六四〇

四〇〇

六、〇〇〇

二四六

四、五二〇

五二〇

六、二四〇

二〇〇

六、〇〇〇

二四六

二、四六二

四六二

五、五二二

二〇〇

六、〇〇〇

二四六

二、四六二

一六六

一、九二二

七〇〇

三、〇〇〇

二七

一、二二三

五三三

六、三六六

七〇〇

三、〇〇〇

二七

一、二二三

五三三

六、三六六

二六〇

二、〇〇〇

二七

四、七四〇

一七四

二、〇八八

三〇〇

三、〇〇〇

二七

四、七四〇

一七四

二、〇八八

三〇〇

三、〇〇〇

二七

三、〇二四

八、九四〇

一〇、七二八

○米洲方面各地發

現在月額

增加後、月額
語數單價料金

增加月額

增加年額

紐育

四五〇

一、五〇〇

三、三〇〇

四九五

四五〇

五四〇

桑港

三三〇

一、五〇〇

二、二〇〇

三三〇

一一五

一、三八〇

華府

三五〇

一、五〇〇

三、三〇〇

一六五

二二〇

二、七六〇

其他各地

三七〇

一、二〇〇

四〇〇

六〇〇

三九〇

四六八〇

小計

一、二〇〇

一、五〇〇

一、五九〇

一、五九〇

三九〇

四六八〇

○豫備費

六〇〇

一、〇〇〇

四〇〇

四八〇〇

(A)ノ合計

六、六一六

九、二六〇

二、六四四

三一、七二八

(B)受信無線電信料

紐育(A.P.)

四、一四〇

二、五〇〇

一、八〇〇

四、五〇〇

三六〇

四、三二〇

桑港(U.P.)

七、五〇〇

一、〇〇〇

一、五〇〇

一、五〇〇

七五〇

九、〇〇〇

伯林

二、四〇〇

一、〇〇〇

〇〇〇

一、二〇〇

一六〇

一、九二〇

巴里

一、二〇〇

三、〇〇〇

〇〇〇

七〇〇

七〇〇

八、四〇〇

豫備費

六、三三〇

八、三〇〇

一、九七〇

二、三六四〇

合計

六、三三〇

八、三〇〇

一、九七〇

二、三六四〇

(C)發信有線電信料

日本各地發

四〇〇

八〇〇

四〇〇

四、八〇〇

(D) 發信無線電信料				(E) 在外電信電話料				(F) 總豫備費				(G) 累計	
和文放送				無線電				電信電話費				ノ累計	
英文放送				電信電話費				豫備費					
船舶放送				合 計				合 計					
超過料				合 計				合 計					
國際電話				合 計				合 計					
合 計				合 計				合 計					
現在月額				現在月額				現在月額				現在月額	
一、八九〇	五、六〇〇	一、七〇〇	五〇〇	二、五〇〇	三、三七〇	一、五〇〇	一、五〇〇	二、五〇〇	三、二〇〇	三、〇〇〇	二、二九一六		
語 數				語 數				語 數				語 數	
增加後ノ月額				增加後ノ月額				增加後ノ月額				增加後ノ月額	
一、八九〇	二、一〇〇	一、七〇〇	三〇〇	五〇〇	四、九六〇	二、一〇〇	二、一〇〇	四〇〇	四、五〇〇	五、〇〇〇	三、二、八二〇		
增加月額				增加月額				增加月額				增加月額	
一、五四〇	一、五四〇	減二〇〇	二、五〇〇	一、五九〇	五〇〇	六〇〇	五〇〇	二〇〇	一、三〇〇	二、〇〇〇	九、九〇四		
增加年額				增加年額				增加年額				增加年額	
一、八、四八〇	減二、四〇〇	三、〇〇〇	一、九〇八〇	六〇〇	七、二〇〇	二、四〇〇	一、五、六〇〇	二、四〇〇	二、四〇〇	二、四〇〇	一一、八、八四八		

(四) 海外經濟電信電話費					現在月額	語 增		後 加		月 額		增加月額	增加年額
有線電信料	無線電信料	豫備費	合計	(一)ノ累計		敷	單價	料	金				
三五五〇	一、三〇〇	四〇〇	五、二五〇	二八、一六六				三七〇〇	一五〇	一〇、五五四	一、八〇〇		
								一、六〇〇	三〇〇		三、六〇〇		
								六〇〇	二〇〇		二、四〇〇		
								五、九〇〇	六五〇		七、八〇〇		
								三八、七二〇			一二、六六四		

(四) 外國通信に對する支拂手數料増加計畫經營明細書（年一六四圓〇圓）
五六

ハパス通信社

月額 八〇〇法

月額	年額
100	1200
200	2400
300	3600
400	4800
500	6000
600	7200
700	8400
800	9600
900	10800
1000	12000

一、三七一圓余
一六四五六圓

一圓ニツキ六法替

(五) 對外弘報業務擴充計畫經費明細書(八年 二三一六〇圓)

	月 額		年 額	
		圓		圓
發 信 係 三 名	六	〇〇	七	二〇〇
英文ニュース係 四名	四	〇〇	四	八〇〇
英文タイピスト 二名	八	〇	九	六〇
コッピリーリダー 二名	六	五〇	七	八〇〇
手 當 其 他	二	〇〇	二	四〇〇
計	一	九三〇	二	三一六〇

註 タイピスト二名中一名ハ既ニ採用ズミ

(六) 國內通信蒐集網の擴張計畫經費明細書 (年 一四、四〇〇圓)

	月 額	年 額
通信員手當 四〇名	六〇〇圓	七二〇〇圓
通信員諸經費	六〇〇	七二〇〇
計	一二〇〇	一四、四〇〇

註 一通信員ニツキ手當、諸經費共月額平均三十圓ハ要スル見込ミ

國內囑託通信員配置豫定箇所 (四十ヶ所)

樺太及北海道 (三ヶ所)

真岡町、旭川市、室蘭市

東北地方 (五ヶ所)

弘前市、八戸市、酒田市、郡山市、若松市

關東地方 (四ヶ所)

八王子市、日光市、熊谷市、鉢子市

中部地方（五ヶ所）

輕井澤町、上田市、高田市、相川町、沼津市

近畿地方（五ヶ所）

福知山町、明石市、岸和田市、新宮市、八日市町

中國地方（四ヶ所）

米子市、吳市、宇部市、徳山市

四國地方（三ヶ所）

丸龜市、善通寺町、宇和島市

九州地方（七ヶ所）

別府市、小倉市、久留米市、八幡市、大刀洗村、唐津市、都城市

臺灣（二ヶ所）

高雄市、澎湖島馬公街

朝鮮（二ヶ所）

蔚山、雄基

(七) 編輯整理機關新設計書經費明細書 (年 六〇〇〇〇圓)

編輯整理 機關新設計 書經費 明細書	三 名	車 馬 費	其 他	計	月 額		年 額	
					四 五 〇	圓	五 四 〇 〇	圓
					五 〇 〇		六 〇 〇 〇	

(八) 専用電話線増設計算経費明細書 (年一〇三、〇〇八圓)

本計畫経費は全く不明なるも大体の見込豫想額は左の通りなり

(イ) 新規増加経費(年額)

専用線使用料
引込線使用料
修繕
手當其他
事務所費

計

東京・小樽間

大阪・富山間

福岡・鹿児島間

計

九〇、〇〇〇

三四、二〇〇

二八、八〇〇

一五三、〇〇〇

四八、〇〇〇

二、四〇〇

一、二〇〇

八、四〇〇

二、三〇〇

四、三二〇

二、三〇〇

九、〇〇〇

一、〇八〇

一、四四〇

一、〇八〇

三、六〇〇

五、四〇〇

四、二、三六〇

三、三、四二〇

五、四〇〇

一〇三、六二〇

四二、三六〇

三三、四二〇

一七九、四〇〇

(ロ) 経費節減額(年額)

豫約電話料
臨時電話料

計

三六、七六八

二〇、八三二

一八、一九二

七五、七九二

三六、七六八

二〇、八三二

一八、七九二

七六、三九二

六六、八五二

二一、五二八

一四、六二八

一〇三、〇〇八

(ハ) 差引増加経費(年額)

東京・小樽間……東京、仙臺、青森、函館、札幌、小樽ニ接続
大阪・富山間……大阪、福井、富山ニ接続
福岡・鹿児島間……福岡、熊本、鹿児島ニ接続

(4) 特殊電送寫眞施設計畫經費明細書（年 一六、六八〇圓）

攜帶用小型電送寫眞は其活用の程度及範圍如何により運用費に著しき相違を生すへきも、大体毎月二回東京及大阪又は福岡を中心として國內最長距離へ運搬使用に供するものとすれば其概算左の如し

◎ 運用費

月 額	年 額
旅 費 六〇〇圓	七、二〇〇圓
電送機運搬費 八〇〇圓	九、六〇〇圓
電源設備費 八〇〇圓	九、六〇〇圓
材料及蒐集費 一〇〇圓	一、二〇〇圓
電話料 三〇〇圓	三、六〇〇圓
諸雜費 六〇〇圓	七、二〇〇圓
門司支局費 一七〇圓	二、〇四〇圓
計 一、三九〇圓	一六、六八〇圓

◎ 機械購入費及裝置費

電 送 送信機 二組 一、二六〇〇圓

東京、福岡ニ一組宛

受信機附加裝置 三組 六七五〇圓

東京、大阪、福岡ニ夫々一組宛

機械取付調整費 一式 二、五六六圓

計 二、一九一六圓

(十) 寫眞電送業務の擴張計畫經費明細書（年 一五九七二圓）

シーメンス機活用による經費の算定も是又甚だ困難なるも高知及札幌に同機を常備して使用する場合を假定して其經費概算年額を示せば左の如し。

	高知分	札幌分	計
俸給	一、八〇〇圓	二、〇五〇圓	三、八五〇圓
手当	一八〇	一八〇	三六〇
材料費	一、二〇〇	一、九二〇	三、一二〇
電送機費	三六〇	六〇〇	九六〇
電送用電話料	一、六三二	五、四〇〇	七、〇三二
其他諸雜費	三六〇	三〇〇	六六〇
計	五、五三二	一〇、四四〇	一五、九七二

右經費に對しては新聞社と協定の上補償する豫定なり。

(三) 經濟通信用同報電話創始計畫經費明細書 (年 二六二二〇圓)

同報電話創始の曉に於ける收入増加及借電話並に人員整理による經費節減額見込額左の如し

(イ) 增收見込額

東京
大阪
名古屋

計

月 額

年 額

八三〇
六〇〇
一五〇
一、五七〇

九、九六〇
七、二〇〇
一、六八〇
一八、八四〇

(ロ) 經費節減額

大阪
名古屋

計

三三五
二八〇
六一五
二、一八五

四、〇二〇
三、三六〇
七、三八〇
二六、二二〇

(ハ) 合計

設備費

東京
大阪
名古屋

計

三〇軒
四五軒
二〇軒
九五軒

一、二〇〇
九、五二五
三、八五〇
二五、三七五圓

ニエースの國內放送施設計畫經營明細書（年一四二〇〇〇圓）

實施期不明且つ施設方針も決定せざるにつき其經營の算定は困難なるも假りに其施設を左記程度に止むるとせば即ち

(イ) 東京より毎日午前七時より午後十一時まで放送を行ふものとし
(ロ) 受信箇所 十三ヶ所

(△) 官設受信所 六ヶ所

札幌、仙臺、名古屋、大阪、廣島、熊本、

(B) 私設受信所 七ヶ所

京都、神戸、岡山、下關、福岡、京城、臺北、

とすれば經營概算左の如し

	月	額	年	額
◎放送料	七五〇〇	圓	九〇〇〇〇	圓
◎受信料（三ヶ所）	三九〇〇	圓	四六八〇〇	圓
◎受信設備維持費（七ヶ所）	三五〇〇	圓	四二〇〇〇	圓
計	一、七五〇	圓	一、四一、〇〇〇	圓

私設受信所は一ヶ所につき建設費平均三〇〇〇圓位は要する見込、





昭和十二年五月六日

昭和十二年度新規擴充事業計畫

社團法人 同盟通信社

目 録

一	海外支局の新設擴張	一
二	海外通信蒐集機關の擴張強化	二
三	海外通信數量の増加	三
四	外國通信社に對する手数料の増加	三
五	對外弘報業務の擴張	四
六	國內通信蒐集網の擴張	四
七	編輯整理機關の新設	五
八	專用電話線の増設	五
九	特殊電送寫眞の施設	六
十	寫眞電送業務の擴張	七
十一	經濟通信業務の擴張	七
十二	經濟通信用同報電話の創始	八
十三	ニュースの國內放送施設	九

一 海外支局の新設擴張

昨年來對支關係の逼迫せる政情に鑑み在支那支局は何れも漸次陣容を整備し且ニュース蒐集上必要な措置を講じ時局に善處し來りたるも日支國交調整の最緊要なる今日更に一層機能を充實するを要する。尚歐米及南洋方面に於てはニュース取材上依然海外諸通信社に偏依するもの多き實情にあるを以て我社の海外に於ける自主的通信網を擴大強化するの要切なるものあり更に海外に於ける英文通信は現に相當實績を擧げつゝあるも時勢に鑑み更に之を強化するの要あり、仍て本年度に於ては上海、天津、北平、南京、濟南等の在支那支社局及倫敦、巴里、柏林、莫斯科、紐育等の在歐米支局の機構を充實すると共に香港、新嘉坡、壽府、羅馬、ウィーン、ワルソー、華府等海外樞要地に支局を新設せむとす。

三 海外通信蒐集機關の擴張強化

現在海外に於ては支社局の外重要地十五ヶ所に對しては通信員を配置して取材報道の任に當らしめつゝあるも近時の國際狀勢に鑑み更に自主的通信網充實の爲め我國の最も關心を有する滿蘇國境地方を初め外交及通商貿易上特殊の關係ある海外重要地に對し新に通信員を特置すると共に一面現在の海外通信員の待遇を必要の程度に於て改善し以て海外ニュース蒐集の改善に資せんとす。

今其の大要を述べれば通信員を新設するは滿蘇國境方面二ヶ所、支那方面八ヶ所、南洋印度方面八ヶ所、歐米阿弗利加方面十一ヶ所、合計二十九ヶ所にして、待遇改善を爲さむとするは滿蘇方面三ヶ所南洋印度方面二ヶ所、歐米方面五ヶ所、合計十ヶ所なり。

三、海外通信數量の増加

前記の海外支社局及通信員の擴大強化に伴ひ海外通信數量の劇増するは必然の結果なるが尙近時の國際狀勢に照し今後國際電信電話の發受信の語數、通數を増加し（例、對外放送英文發信語數八百語を三千語に増加）以て海外ニュースの取材範圍を擴大せむとす。

四、外國通信社に對する手數料の増加

ニュース取材上自主的通信網を強化する一面又海外ニュースの蒐集に付ては外國の有力なる代表的通信社と密接なる聯繫を保ち其強力なる通信網に依る豊富なる海外ニュースをも活用するの緊要なるは言を俟さる所にして從來ロイテル、A P、U P等有力通信社へ相當通信料を支拂ふるも宿構國ハパス通信社に對してもニュース取扱手数料年額約壹萬六千圓を支拂ふの要あり。

五 對外弘報業務の擴充

現在對外弘報業務に従事せる社員數比較的少く日々多量のニュースの翻譯發信を迅速且正確に處理し能はざる實狀にあり然かも諸外國をして我國の實情に對する正確なる認識を得せしむる爲めに對外放送の回數及譯數を大に増加するの要あるを以て此際發信記者、コピーライター、翻譯記者等十一名を増置して對外弘報業務の刷振を圖らんとす。

六 國內通信蒐集網の擴張

國內地方通信員の配置箇所は現在僅かに七十五ヶ所にして甚しく不備たるを免れず爲めに往々重要なる地方ニュースを逸し社員新聞社の期待に副はざること少からざるが故に新に内地樞要地四十ヶ所に對し通信員を配置し以て不充分なる現狀を補はむとす。

七、編輯整理機關の新設

我社の日々のニュースは其數量極めて多く之れを整理するは極めて必要なるを以て内外信共編輯上整理機關を特設し專任者を配置し社内外各方面の聯絡折衝に當らしめ以てニュース編輯上遺憾なきを期せむとす。

八、専用電話線の増設

我社が現在運用しつゝある専用電話線開通區間は

東京―神戸間	二回線
大阪―福岡間	二回線
福岡―長崎間	一回線（昭和十一年度施設）
岡山―高知間	一回線（昭和十一年度施設）

なるも其他の區間は主として豫約電話及豫約電信に依りニュースを送受しつゝあり然れともニュース供給の敏活にして豊富なるを期するには到底制限されたる豫約通信方法を以て満足すべきに非ず依て未だ専用電話線の施設なき地方即ち北海道、東北、北陸並に九州方

面に對し政府電話回線の設備の許す限り關係新聞社との協定成立して收支相償ふ見込つき次第専用電話線を施設せむとす、但し右交渉は未だ進行せざるを以て豫算には收支計上を見合せ置きたり。

九時殊電送寫眞の施設

固定的電送寫眞裝置は利用範圍限定さるゝを以て遠隔地に於ける寫眞ニュースの速報の爲め曩に輕便なる小型電送機を購入し且つ東京、大阪及福岡に於ける受信裝置の改造完了したるを以て今後送信機を所要の地に移動し寫眞の速報を期することゝす。

十、寫眞電送業務の擴張

目下使用休止中のシーメンス機を改裝して去る三月岡山、高知間に試用したる處成績良好なるを以て遞信省の許可を得て右區間に使用を開始せり。更に今後市外専用電話線の擴張に伴ひ同機を活用して寫眞電送網の擴張を期せむとす。

十一、經濟通信業務の擴張

經濟通信業務は我社事業の重要部門を構成せるが將來益發展する我國の經濟界に寄與する爲めには他事業者の經營に係る經濟通信業務をも統轄するの要あり仍て先以て朝鮮及内地に亘り相當の成績を擧げ來れる日本商業通信社の事業を買収するの交渉を爲し四月兩者の意見一致するに至れり該事業引繼の曉は我社の別働機關として經營の任に當らしめ其の經濟通信は事實上完全に我社の統制に屬せしむるものなり尙内地に於ける他の同種の經濟通信事業も同様に處理したき見込なり。

主經濟通信用同報電話の創始

我社の世給せる經濟通信は我國經濟界活動の最も有力なる資料として夙に世に認めらるゝ所にして近時財界の發展に伴ひ需要益盛ならむとしつゝあり然れども現在の通信方法は主として加入電話を利用せるに止まるを以て正確敏速を期する上に於て遺憾なき能はざるのみならず經理上失ふ所少からず依て新に市内同報電話に依り主要なる契約者に對し經濟通信を供給する方法を實施し以て前記の缺陷を補はむとす。本年度に於て施設せむとするは大体東京三十口、大阪四十五口、名古屋二十口、合計九十五口なり。

因に本件は既に政府に對し許可申請中なるも設備上相當準備期間を要し實施期確定せざるを以て豫算には計上を見合せ置きたり。

電ニュースの國內放送施設

國內無線放送は全國各地方に對しニュースの機會均等を與ふる最も有力なる方法にして政府は既に前年度より之れが送信設備建設に着手し目下工事進行中にして受信設備も亦本年度に於て數ヶ所建設することゝなり居れり右設備完成の上は我社に於て之れが使用を開始する豫定にして既に政府當局と相當交渉する所ありたり只其實施期未定なるを以て豫算に所要經費の計上を差控へ置きたり。